

名古屋市長生活基本計画の構成

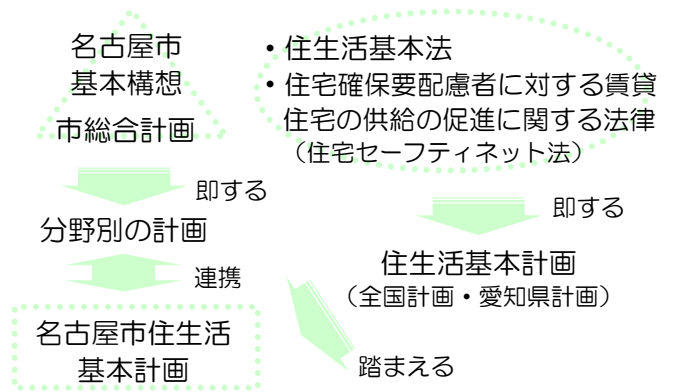
第1章 計画の策定にあたって

計画の位置づけ

- 都市計画、環境、福祉、防災・防犯など関連する他の施策分野と連携し、住生活の質の向上に取り組む長期計画
- 多様な推進主体による住まい・まちづくりの方向性を提示

計画の期間

令和3（2021）年度～令和12（2030）年度
（概ね5年後を目安に見直し）



第3章 住まい・まちづくりの基本方向

目標

多様なニーズに対応した
安心・ゆとりある
住生活の実現・継承



見直しのポイント

- 適切な住まいを自力で確保することが困難な世帯の居住の安定確保を図るため、民間賃貸住宅を活用した住まいの確保や居住支援の取組の充実
- 名古屋市長住宅等アセットマネジメント実施方針に基づき、既存の市長住宅等ストックの有効活用や持続可能で安定的な管理運営の推進
- 分譲マンションの管理適正化の促進や高経年マンションの再生の円滑化に向けた取組の充実

基本的視点

居住者



居住者が、自らの居住ニーズを実現するために住まいを「えらぶ」

安心・安全



安心・安全な住まいを確保し、市民の生活を「まもる」

住宅ストック



住宅ストックの質を高め、次世代へ「つなぐ」

方向性

- ①様々な世帯が適切な住宅を「えらぶ」
- ②地域の特性に応じて良好な居住環境を「えらぶ」
- ③住宅確保要配慮者の住まいを確保し生活を「まもる」
- ④確保された住まいでの居住の継続を「まもる」
- ⑤居住環境の改善を通じて災害や犯罪から生活の場を「まもる」
- ⑥居住する地域できずなのある暮らしを「まもる」
- ⑦住宅ストックを改善・更新して次世代へ「つなぐ」
- ⑧分譲マンションの管理の適正化の促進・再生の円滑化により次世代へ「つなぐ」

第4章 住まい・まちづくりの推進主体の役割

市民

- 住まいの適切な維持管理、住み替え・改善
- 良質な居住環境の維持・向上

各種団体・協議会

- 専門的な知識やノウハウ等により市民等を支援

名古屋市長

- 中長期的な計画づくりと施策展開
- 住宅市場で対応困難な分野の補完や多様な主体との連携

第2章 住生活を取りまく現状と課題

住生活を取りまく現状

- ・ 少子高齢化の進展により、令和5年頃に市内の人口は減少に転じる見込み
- ・ 高齢単身世帯・高齢夫婦世帯は増加が続く見込み
- ・ 市営住宅では、高齢者のみの世帯が約半数
- ・ 住宅数は長期的に世帯数を上回る速度で増加傾向にあり、空き家の割合は約13%
- ・ 市営住宅等は昭和55年以前建設のストックが約55%
- ・ 市内約20万戸の分譲マンションのうち、築40年以上の高経年マンションが約20%

住まい・まちづくりの課題

- ・ 住宅に困窮する様々な世帯に対する住まいの確保
- ・ 安心・安全な居住環境の形成
- ・ 住宅ストックの質の向上と既存住宅ストックの有効活用
- ・ 市営住宅等のアセットマネジメントの推進
- ・ 分譲マンションの管理の適正化及び再生の円滑化

第5章 施策展開

- ① 多様な民間住宅の供給等の促進
- ② ライフステージやライフスタイルに応じた適切な住情報の提供
- ③ 住まいのバリアフリー化
- ④ 利便性が高く住みやすいまちづくり
- ⑤ 良好な居住環境の形成
- ⑥ 地域まちづくりの推進

- ⑦ 市営住宅等の適切な提供
- ⑧ 民間賃貸住宅を活用した住まいの確保
- ⑨ 高齢者・障害者・外国人世帯等への支援
- ⑩ 住まいを巡るトラブル対処への支援
- ⑪ 災害に強い住まい・まちづくりの推進
- ⑫ 住まいの防犯・防火対策の推進
- ⑬ 適切な管理が行われていない空家等の対策
- ⑭ 住まいを取り巻くきずなづくりへの支援
- ⑮ 「共に住む」取組の展開

- ⑯ 市営住宅等のアセットマネジメントと民間活用の推進
- ⑰ 民間住宅ストックの適切な維持管理や質を高めるリフォームの促進
- ⑱ 長期間使用できる環境に配慮された住宅の普及啓発
- ⑲ 分譲マンションの適切な維持管理・再生の円滑化

第6章 重点計画

1 名古屋市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画

2 名古屋市営住宅等アセットマネジメント実施方針

3 名古屋市マンション管理適正化推進計画

第7章 成果指標

- ・ 住宅に満足している世帯の割合
- ・ 市ウェブサイトによる住情報の提供件数
- ・ 高齢者向け賃貸住宅の供給戸数 など

- ・ 市営住宅の募集戸数
- ・ セーフティネット住宅の登録戸数
- ・ 耐震性を有する住宅ストックの割合
- ・ コミュニティ活性化の取組が進められている市営住宅の世帯の割合 など

- ・ リフォーム実施率
- ・ 長期優良住宅の認定件数
- ・ 管理状況の届出を行ったマンション棟数の割合 など

住宅関連事業者

民間事業者

- ・ 住宅市場の担い手として住宅供給・サービス提供

国・県の住宅関連機関

- ・ 重層的な住宅セーフティネットの構築
- ・ 新たな居住ニーズへの対応

名古屋市住宅供給公社

- ・ 市営住宅等の管理運営
- ・ 民間での取組が難しい分野への対応

